

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート （旧会社名 井上金属工業株式会社）
【英訳名】	Techno Smart Corp. （旧英訳名 INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

（注） 平成24年6月27日開催の第78期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 累計期間	第79期 第3四半期 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	11,071,008	5,897,975	15,356,745
経常利益又は経常損失（△）（千円）	1,126,006	△105,846	1,327,535
四半期（当期）純利益又は四半期純損失 （△）（千円）	612,406	△110,708	707,919
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	8,867,537	8,682,849	8,993,605
総資産額（千円）	16,577,466	12,831,593	17,123,038
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	57.79	△10.45	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	20.00
自己資本比率（％）	53.5	67.7	52.5

回次	第78期 第3四半期 会計期間	第79期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	20.75	△11.64

- （注） 1．当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
- 4．第78期第3四半期累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 5．第79期第3四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第3四半期累計期間における経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景として経済は一部で緩やかに回復の兆しがあるものの、欧州の債務危機の長期化により中国を含む一部の新興国経済の減速で、先行き不透明感が強い状況で推移致しました。一方、昨年12月には政権交代に伴い、政府が掲げる財政出動、金融緩和、成長戦略の3本の矢の経済政策への期待から年末にかけて円安が進み、株式市場の回復などで景気回復に向けて不透明感が残るものの期待感も見え始めました。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連のエネルギー業界において、販売強化に取り組みましたが長期化していた円高や、国内設備投資の様子見状態などから特に受注高において低調に推移し、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものとなりました。

当第3四半期累計期間の売上高は、5,897百万円(前年同期比46.7%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が25.6%(前年同期は35.5%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が52.9%(前年同期は30.6%)、エネルギー関連機器が10.4%(前年同期は14.6%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、23.3%(前年同期は28.2%)となりました。売上総利益は、342百万円(前年同期比78.8%減)、売上総利益率は、5.8%(前年同期は14.5%)となりました。販売費及び一般管理費は、467百万円(前年同期7.9%減)となりました。営業損失は、125百万円(前年同期は営業利益1,102百万円)、経常損失は、105百万円(前年同期は経常利益1,126百万円)となりました。特別損失として投資有価証券評価損を21百万円、100周年記念行事費用を30百万円計上した結果、四半期純損失が110百万円(前年同期は四半期純利益612百万円)となりました。

受注高は、6,304百万円(前年同期比45.3%減)、その内輸出受注高は、3,709百万円(前年同期比12.5%減)となりました。受注残高は6,814百万円(前年同期比17.6%減)、その内輸出受注残高は、4,814百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国の企業でも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額65百万円となりました。

なお、当第3四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(4) 財政状態の分析

総資産は、12,831百万円(前期末比25.1%減)となりました。これは主に仕入債務の支払いにより、現金及び預金が増加したことによるものです。負債は、4,148百万円(前期末比49.0%減)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、8,682百万円(前期末比3.5%減)となりました。自己資本比率は、67.7%(前期末は52.5%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224, 000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10, 550, 000	10, 550	—
単元未満株式	普通株式 47, 720	—	—
発行済株式総数	10, 821, 720	—	—
総株主の議決権	—	10, 550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1, 000株 (議決権の数1 個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪府中央区久太郎町二丁目5 番28 号	224, 000	—	224, 000	2. 06
計	—	224, 000	—	224, 000	2. 06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、税監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,140	3,522,380
受取手形及び売掛金	※ 7,079,620	※ 4,165,649
仕掛品	257,575	512,630
原材料及び貯蔵品	42,075	41,005
その他	191,630	231,319
流動資産合計	12,622,043	8,472,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	944,195	919,769
機械及び装置（純額）	406,607	382,512
土地	1,836,867	1,836,867
その他（純額）	97,535	91,922
有形固定資産合計	3,285,207	3,231,071
無形固定資産	24,062	16,004
投資その他の資産		
投資有価証券	767,888	765,556
その他	426,136	348,276
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,191,724	1,111,532
固定資産合計	4,500,994	4,358,608
資産合計	17,123,038	12,831,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173,968	1,897,577
短期借入金	525,713	508,778
未払法人税等	576,344	4,398
前受金	136,399	355,094
引当金	92,199	41,446
その他	189,306	110,501
流動負債合計	6,693,931	2,917,796
固定負債		
長期借入金	308,043	115,967
退職給付引当金	522,493	520,015
資産除去債務	8,898	8,898
その他	596,066	586,066
固定負債合計	1,435,500	1,230,946
負債合計	8,129,432	4,148,743

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当第3 四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	6,496,121	6,173,459
自己株式	△108,233	△108,334
株主資本合計	7,906,871	7,584,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,460	74,467
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,086,734	1,098,741
純資産合計	8,993,605	8,682,849
負債純資産合計	17,123,038	12,831,593

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	11,071,008	5,897,975
売上原価	9,461,117	5,555,940
売上総利益	1,609,890	342,035
販売費及び一般管理費	507,775	467,785
営業利益又は営業損失(△)	1,102,115	△125,749
営業外収益		
受取利息	2,062	563
受取配当金	16,369	17,518
その他	15,067	9,497
営業外収益合計	33,499	27,578
営業外費用		
支払利息	7,682	4,992
その他	1,926	2,683
営業外費用合計	9,608	7,675
経常利益又は経常損失(△)	1,126,006	△105,846
特別損失		
投資有価証券評価損	30,012	21,858
出資金評価損	—	4,800
100周年記念行事費用	—	30,535
特別損失合計	30,012	57,193
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,095,993	△163,040
法人税等	483,587	△52,331
四半期純利益又は四半期純損失(△)	612,406	△110,708

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微です。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	112,069千円	175,669千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	123,668千円	118,976千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	42,392	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）及び当第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	57円79銭	△10円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） （千円）	612,406	△110,708
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	612,406	△110,708
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,597	10,597

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………42,390千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤和敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。